



2021年はどんな年になるのか?! 春闘で働き方と暮らしを改善しよう！

兵頭淳史（専修大学／NPO法人ワーカーズネットかわさき）

横浜地区労働組合協議会 2021年赤旗開き（オンライン開催）

2021年 幕開けの労働情勢

- 終息の兆し見えない新型コロナウイルス感染症（COVID-19）流行
- 続く雇用状況の悪化
- 「在宅ワーク」「リモートワーク」の拡大
- 「エッセンシャル・ワーカー」がおかれた状況の深刻化

雇用状況の悪化

2020年11月発表の雇用統計

- ◆ 完全失業率……2.9% 前月比 0.2ポイント低下 cf. 米6.7% 英独4.5% 韓4.1% (10-11月)
- ◆ 完全失業者数…195万人 前年同月比 44万人の増加 (10か月連続)
- ◆ 就業者数…6707万人 前年同月比 55万人の減少 (8か月連続)
- ◆ 雇用者数…6017万人 前年同月比 29万人の減少 (8か月連続)

図1 就業者数の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

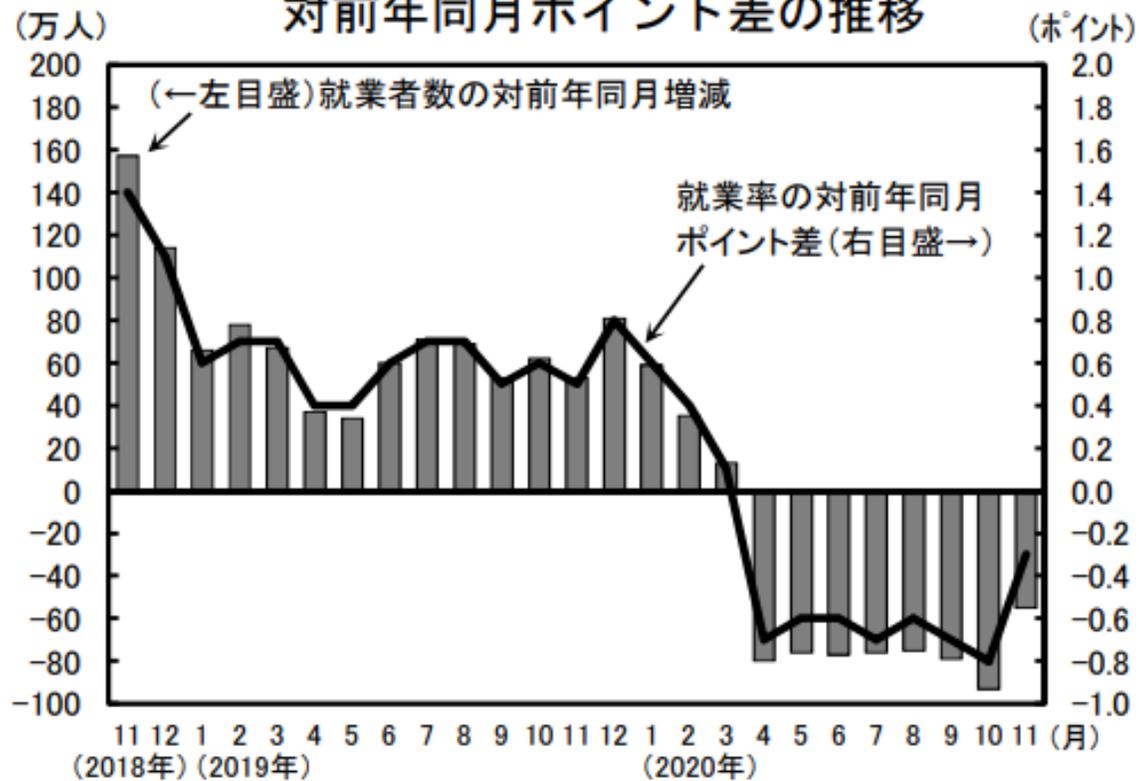
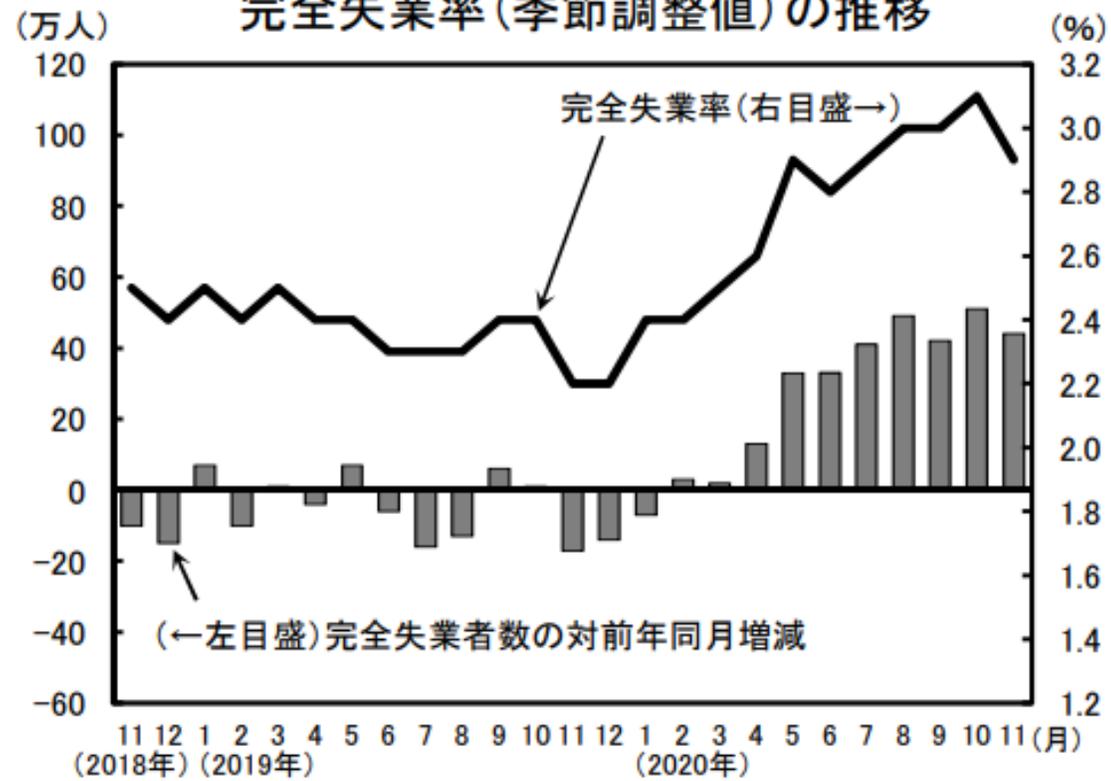


図2 完全失業者数の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



雇用状況の悪化

日本の失業率の内実

a	労働力統計における完全失業者	210万人
b	休業者のうち雇用調整助成金で支えられている人	145万人
c	非労働力人口化した非正規雇用労働者	100万人
d	実質的失業者(a+b+c)	455万人
e	労働力統計における就業者数	6689万人
f	調整後の就業者数(e+c)	6789万人
g	実質的労働力人口(a+f)	6999万人
h	実質的失業率(d÷g)	6.5%

出所：野口（2020）に基づき報告者作成

「在宅ワーク」「リモートワーク」の拡大

- ◆ ホワイトカラーや専門・技術職などを対象とする

「在宅ワーク」「リモートワーク」の推奨（官民挙げて）



オフィスでの密な接触、通勤・帰宅途上における交通機関の利用を通じた感染拡大への警戒



- ◆ 単に感染症拡大を抑止するための一時的な動きにとどまらず、
職場・働き方の恒常的な変化につながる「新しい働き方」という位置づけへ



- ◆ 仕事と私生活の境界線の融解と際限の無い労働時間の延長をもたらす可能性



雇用関係・労使関係の現状 = 使用者による指揮命令権の一方的行使に歯止めが利かず、
労働者保護法制も機能不全

「エッセンシャル・ワーカー」の状況

- ◆ 医療・介護その他対人サービスはもとより、小売・物流・運輸、さらには公務・公共部門など、多くの業種において、社会機能を維持するためにも、対面での労働が不可避
- ◆ 感染防止のための十分な設備・装備への投資や交代人員の確保などが行われず、適切な手当も支払われないまま、労働負担は過重に

高まる要求と春闘の役割

- 正当な補償・給付と財政出動で雇用を守れ
- 「コロナ便乗解雇」をするな
- 職場労働であれ遠隔労働であれ、労働法制を遵守し労働時間・労働負担を適正化せよ
- 感染防止と労働負担軽減に必要な人員配置と設備投資を行い、賃上げを行え

↑

春闘によって獲得すべき要求・目標

「春討」から「春闘」へ

➤ 「春闘」から「春討」へ」…2000年代初頭 日本経団連が提唱

：

「闘い」ではなく「話し合い」へ = 労働運動の相対的力量的最低化

↑

労働運動をめぐる社会的温度の最低化

↓

➤ 醸されつつある「反転攻勢」の芽

…労働運動への社会的まなざしの変化 ex.労働争議への反応

コロナ禍下における働き方の変化と労働運動

—在宅・リモートワークの効用と限界について—

「在宅ワーク」「リモートワーク」の拡大…労働運動にとっても無視しえない作用

ex.労働者間の分断、拠点としての「職場」の解体進行

→しかし、在宅・リモートワークのツール（ビデオ会議システム等）は、労働運動側にとっても武器に



生活と運動とのバランス、ジェンダー中立な運動を進めるといった上で大きな利点

→同時に、そういったツールの「限界」も認識する必要

……とくに、**団交には安易に利用すべきでない**

“不誠実な社長に集団で詰め寄ったり、逃げ出す社長を体を張って阻止したり、
団交は「身体的」。横暴な社長に初めて声を上げる団交は労働者がドレイから
人間へ変わる瞬間。オンライン団交は大切なものを失う”

全国一般東京東部労組・須田光照書記長

<https://twitter.com/sudamitsuteru/status/1304918400653692928?s=20>

まとめにかえて

- 2021年も続く新型コロナウイルス感染症流行と労働をめぐる困難
- 要求を掲げ団結して行動する意義の高まり
- 「春討」ならぬ「春闘」による要求獲得が喫緊の課題に
- 労働組合の闘いが大きく社会を巻き込む条件も生まれつつある
- 感染に気をつけながら、遠隔労働ツールの活用と「対面」での闘いを柔軟に使い分けて、
団結の強化と要求獲得に結びつけよう

参考文献

- 野口悠紀雄（2020）「日本の失業率は3%でなく7%では？—「表面化しない失業者」の実態—」『ダイヤモンド・オンライン』2020年11月12日版 <https://diamond.jp/articles/-/253723>
- 兵頭淳史（2020）「職場社会の激変と労働運動」『学習の友』804号